

みどりの風

臨時増刊号

発行／熊本県農業者政治連盟

熊本市中央区南千反畑町2-3 電話 096-328-1284 編集責任者 中村 隆宏

発行日／平成 30 年 6 月 15 日

定 価／1部 50 円 (但し、会員の購読料は会費の中に含む)

平成29年度JAグループ熊本・県農政連の 主な農政運動を報告します

〔県選出国会議員への主
な要請等について〕

台風3号および7月5日
からの大雨等の要請

7月24日、熊本市内で県選出国會議員、自民党県連、県知事、県議会議長に対し、台風3号・九州北部豪雨被害の早期復旧に向けた支援、および生コンクリート高騰に関する要請（結果は後述）を行いました。



▲県選出国會議員・自民党県連等へ要請を行う小崎会長

○**主要要請内容と結果（要約）**
農業用ビニールハウスの倒壊・

一部破損、選果場等の一部損壊などの早期復旧、農作物生産対策↓県単事業として「台

風被害生産施設復旧対策事業」「同農作物生産復旧支援事業」等の対策が措置されました。その後、国の激甚災害指定の対象となり「災害復旧事業」「29年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業」等の対策が講じられました。

○**被災農業者向け経営体育成支援事業の適用と予算確保↓経営体育成支援事業（優先採択）**

の適用がなされました。

○**農業者の金利負担軽減↓当初5年間の実質無利子化などの災害関連資金の特例措置が講じられました。**

○**県選出国會議員への緊急要請集会**

11月25日、熊本県選出の自民党國會議員に対し、新たなTPP協定ならびに日EU・EPA協定対策への十分な予算確保、30年産以降の米の生産調整見直しに係る対策などを求める要請を行いました。

○**主要要請内容と結果（要約）**
国際貿易交渉に関する対策と

して農業の体質強化と経営安定に資する万全な予算の確保↓29年度政府補正予算でTPP等関連対策3170億円が措置されました。

○**水田農業政策として全国組織の立ち上げ等の支援↓需要に応じた生産の取り組み等を推進する「全国農業再生推進機構」が設立されました。**

○**水田活用の直接支払交付金の恒久化↓29年度政府補正予算50億円、30年度政府予算3304億円が措置されました。**



▲県選出国會議員への緊急要請

○牛・豚マルキンの補填率引上げ↓

牛マルキンについては、30年度補填率を9割へ引き上げられました。

○加工原料乳生産者補給金の再生産可能な単価水準の設定↓補給金単価10円66銭と前年より10銭値上げとなりました。

○畜産クラスター事業の予算確保

↓平成29年度政府補正予算にて575億円が措置されました。

○卸売市場法に掲げる受託拒否の禁止等規制の堅持↓法改正後、卸売市場の開設者要件の撤廃がなされましたが、「受託拒否の禁止」「差別的取扱いの禁止」「代金決済の確保」は継続されました。

自民党 畜産・酪農対策委員会と農家代表・県内農業団体との意見交換会

12月9日自民党 畜産・酪農対策委員会と畜産・酪農の生産者代表・農業団体代表との意見交換会を熊本県畜産会館で開催しました。

委員会からは、県選出国會議員3名（坂本哲志氏、馬場成志氏、藤木眞也氏）と同委員会事務局長 宮路拓馬氏（衆院比例九州）、農水省等が出

席しました。

主な意見として、牛・豚マルキンの補てん率の引き上げ、および法制化、加工原料乳生産者補給金単価の上乗せ、畜産クラスター事業活用の多様化等の要望が上げられました。（要望に対する結果は前述のとおり）



▲生産者からの意見に対し、回答する坂本議員

日EU・EPA交渉に関する対話集会への参加

6月27日、東京都内で「日EU・EPA交渉に関する対話集会」が開催され、熊本県からは、農政連副委員長ら6名が参加しました。

また、対話集会後には、県選出国會議員に緊急要請を行い、EPAへの懸念を示すとともに必要な国境措置と情報開示を要請しました。

残念ながら日EU・EPAは、7月6日に大枠合意が発表されましたが、特に影響が懸念される国産チーヌなどの競争力強化支援や需要確保など国内対策を図り、TPP等関連対策として29年度政府補正予算で3170億円が措置されました。



▲東京で行われた対話集会の様子

「知事・県議会等への主な要請等について」

「平成28年熊本地震」への復旧・復興対策にかかるお礼と継続支援の要請

5月、熊本県と県議会、自民党県連、熊本県警察本部に対し、熊本地震支援に関するお礼と、今後の継続支援について要請を行いました。

その結果、29年度も復旧対策は継続され、30年度においても、業者不足による未着工分にかかる被災者向け経営体育成支援事業等の支援は繰越事業として継続することとなりました。



▲県知事へ県産農畜産物を贈呈

平成30年度熊本県農業政策・予算の要請

12月19日、熊本県と県議会、自民党県連に対し、平成30年度の熊本県農業政策・予算の十分な確保などを求める要望を行いました。



▲農業政策・予算要請書を手渡す小崎会長

重点要望事項と結果（要約）

- 中山間地対策及び中小規模・零細農家への支援強化↓29年度政府補正予算「中山間地域所得向上支援対策」に300億円、30年度県予算「中山間農業モデル地区支援事業」等へ148百万円が措置されました。
- 農業労働力確保対策↓30年度県予算「震災復興農業外国人材受入育成事業」で25百万円が措置されました。また、県が外国人就労特区（熊本型特区）を申請しています。
- JA共同利用施設の老朽化等に伴う再編整備↓30年度政府予算「強

い農業づくり交付金」に202億円措置され、再編合理化する施設への優先枠が設けられました。また、30年度県予算「生産総合事業」で3845百万円が措置されました。

○30年産以降の米穀の需給均衡を図るための生産調整の円滑な推進↓引き続き県・地域農業再生協議会にて生産調整の推進を行うことなっています。

○熊本地震からの復旧・復興↓前述の「平成28年熊本地震への継続支援要請」を参照

○鳥獣被害防止対策↓30年度政府予算で「鳥獣被害防止対策」に105億円、県予算「地域ぐるみの鳥獣被害対策パワーアップ事業」で715百万円が措置されました。

○輸送体系の検討↓30年度政府予算「食品流通合理化促進事業（新設）」に3億円が措置されました。

○新規就農者、担い手等への支援↓30年度県予算で「農業担い手育成支援」として45百万円が措置されました。

○収入保険制度の生産現場への周知↓30年度県予算「収入保険制度導入対策事業」で2百万円が措置されており、農業共済組合による説

明会等が実施されています。

熊本県議会議員（県農政議員連盟）との農政懇談会



▲挨拶をする前川収県農政議員連盟会長

2月27日、熊本県議会議員（県農政議員連盟）・自民党所属県議会議員31名）との農政懇談会を熊本市内で開催し、農協改革や中山間地対策、輸送体系等に関し要請を行いました。

○農協改革に対するJA自己改革の尊重・支援、輸送体系の検討↓県議会から政府への意見書の提出がなされました。

○中山間地対策及び中小規模・零細農家への支援強化、農業労働力確保、JA共同利用施設の老朽化等

生コンクリート価格低減を求める要請

7月18、24日、熊本県生コンクリート協同組合連合会・同工業組合と、県建設業協会に対し、熊本地震の影響により、阿蘇地区を中心として、県内の生コンクリートが高騰していることを受け、再建中の農業施設に大きな影響があるとして、価格低減を求める要請を行いました。

その後、阿蘇地区生コンクリート協同組合とJA阿蘇での協議の結果、阿蘇地区の生コンクリート価格の値下げが決定されました。

に伴う再編整備、鳥獣被害防止対策、新規就農者、担い手等への支援等↓前述の「平成30年度熊本県農業政策予算の要請」を参照

県生コン連 味岡会長に要請書を手渡す小崎農政連委員長



▲県生コン連 味岡会長に要請書を手渡す小崎農政連委員長

平成29年度農政をめぐる情勢と JAグループ熊本の農政運動

農政をめぐる情勢		JAグループ熊本の動き	
4.18	日米経済対話の初会合（東京）	5.17	「平成28年熊本地震」復旧・復興対策に係るお礼と継続支援の要請 （県知事・県議会議長、5.25 県警察本部、5.31 自民党県連）
5.23	規制改革推進会議が卸売市場法の抜本的な見直しを提起、農協改革の期限を31年5月末とした答申を政府へ提出	6.27	「日EU・EPA交渉に関する対話集会」（東京）への参加及び県選出国会議員への要請
6.9	新たな加工原料乳生産者補給金制度を盛り込んだ改正畜産経営安定法が成立	7.3	JAグループ台風3号災害対策本部の設置
7.4	台風3号が熊本県に上陸	7.18	高騰の生コン価格低減を求める要請 （県生コンクリート工業組合、同協同組合連合会 7.24 県建設業協会）
7.5	九州北部豪雨の発生	7.24	台風3号および7月5日からの大雨等の要請 （県選出国会議員、県知事、県議会議長、自民党県連）
7.6	日EU・EPAが大枠合意	11.22	「30年産からの生産調整の見直しに向けた与党との対話集会」（東京）への参加
8.9	28年度食料自給率38%と発表	11.25	国際貿易交渉合意に係る国内対策等に関する県選出国会議員への緊急要請集会
10.16	第2回日米経済対話（米国）	12.9	自民党畜産・酪農対策委員会との意見交換会
10.22	衆議院選挙投開票、与党が大勝	12.19	平成30年度熊本県農業政策・予算に関する要請 （熊本県知事、県議会議長、自民党県連）
11.11	TPP11が大筋合意	2.27	熊本県議会議員（県農政議員連盟）との農政懇談会
12.5	政府・自民党の卸売市場改革案がまとまる。		
12.8	日EU・EPAが最終合意		
12.21	「全国農業再生推進機構」が発足		
12.22	政府が30年度予算案と29年度補正予算案を決定		
1.23	TPP11が最終合意		
2.1	平成29年度政府補正予算が2兆7073億円で可決		
3.8	TPP11署名式（チリ）		
3.16	熊本県議会が平成30年度予算8338億円を可決		
3.28	平成30年度政府予算が過去最大となる97兆7128億円で可決		